

YOKOHAMA

www.ymm21.jp



みなとみらい21 Information



Information 2024 Vol.95

企画・発行 横浜市都市整備局みなとみらい・東神奈川臨海部推進課

〒231-0005 横浜市中区本町6丁目50番地の10
TEL(045)671-2038 FAX(045)651-3164

一般社団法人横浜みなとみらい21

〒220-0012 横浜西区みなとみらい2丁目3番5号
クイーンズスクエア横浜 クイーンモール3階

TEL(045)682-0021 FAX(045)682-4400

横浜みなとみらい21エリアマネジメント公式サイト www.ymm21.jp

横浜みなとみらい21公式ウェブサイト minatomirai21.com



発行：2024(令和6)年3月



CONTENTS

■ 事業の目的と目指す都市像	P2	■ 潤いと安らぎのある都市環境の整備	P10
■ 基盤整備と都市計画	P3	■ 街区開発による多彩な機能の集積	P11
■ 交通基盤の整備	P4	■ エリアマネジメントの推進	P15
■ 災害に強い都市基盤	P5	■ みなとみらい21の歩み	P18
■ にぎわいと活力ある都市空間の創造	P7	■ 開発状況図	P21

「創造」都市「横浜」

横浜は、1859年の開港以来、世界各国との人・文化・ものの交流の場として栄え、開放的な進取の気風を培ってきました。また、日本近代化の原点の地であり、世界に開かれた都市として発展してきました。現在も、人口約377万人を有する国際都市として成長を続けています。横浜は日本有数の国際貿易港があるだけでなく、再拡張・国際化された羽田空港をはじめ首都圏各地からの良好なアクセス、緑豊かな住環境や優秀な人材、首都圏という広大なマーケットなど、ビジネスに必要な都市環境が整っています。そして、コンベンション開催の地として、また観光地として国内外から多くの方が訪れ交流する、活気にあふれる街でもあります。

特に、みなとみらい21地区は、高水準のインフラが整備され、歴史やウォーターフロントの景観を生かした街並みが形成されています。また、快適なビジネス環境を備えた首都圏を代表する街として成長を続けています。

これからも、ビジネス・商業などの集積を進め、人材の交流によるイノベーションの創出を目指します。また、開港都市としての歴史的資産や、地区内に集積した文化・音楽施設などを生かしながら、都市型の文化が生まれる環境を形成していきます。

横浜の現状

面積	438.01km ² [2024(令和6)年1月1日]
人口	3,769,220人 [2024(令和6)年1月1日]
世帯数	1,800,110世帯 [2024(令和6)年1月1日]
市内総生産	14兆632億円 [2020(令和2)年度]
1人あたり市民所得	331万6千円 [2020(令和2)年度]
横浜港の貿易額	14兆9,767億円 [2022(令和4)年]
民営事業所数	142,457事業所 [2021(令和3)年]
民営事業所従業員数	1,527,783人 [2021(令和3)年]
大学数	16校 [2023(令和5)年12月20日]
短期大学数	2校 [2023(令和5)年12月20日]



事業構想

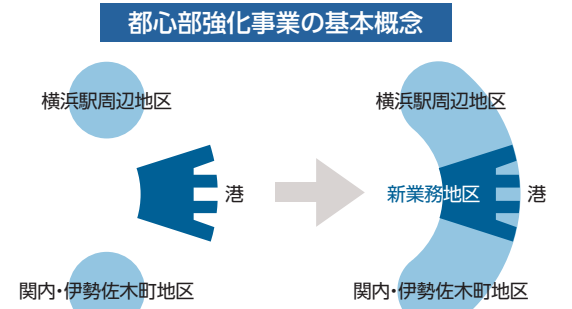
「みなとみらい21事業」は、横浜のウォーターフロントにおける新しい都心づくりです。1965(昭和40)年に構想が発表された頃、横浜は高度経済成長に伴う首都東京の巨大化による急激な郊外部の住宅開発と人口増加に苦しんでいました。戦災で大半が焼失した横浜の都心は、戦後も米軍に接収されたため計画的に復興・再整備する機会を持たず、逆に商社などの業務機能が東京に流出してしまいました。また、横浜駅周辺が郊外部と結ぶ鉄道の結節点として急速に繁華街化し、都心が開港以来の関内・伊勢佐木町地区と二分された状態となっていました。このように戦後の復興が遅れ、東京のベッドタウン化を余儀なくされた横浜は1965(昭和40)年、こうした状況を打開し、個性ある自立都市を目指すため、相互関連性を持たせた六つの戦略的プロジェクト「六大事業」を打ち出しました。

- ① 都心部強化事業
- ② 港北ニュータウン建設事業
- ③ 金沢地先埋立事業
- ④ 高速鉄道(地下鉄)建設事業
- ⑤ 高速道路網建設事業
- ⑥ ベイブリッジ建設事業

「みなとみらい21事業」は、①都心部強化事業の中核的プロジェクトとして提案されたものです。

都心部強化事業

都心部強化事業のねらいは、開港以来の都心である関内・伊勢佐木町地区と高度経済成長期から急速に都市化した横浜駅周辺地区の一体化と再整備にあります。二つの都心には含まれた臨海部には、高度経済成長期に活躍した埠頭や造船所がありました。それぞれの機能を廃止又は移設し、跡地に業務をはじめとした都市機能を集積させて、二つの都心を一体化・強化しようとしたものです。



1965(昭和40)年の中心地区の形態 統合一体化された中心地区

みなとみらい21事業の目的

1. 横浜の自立性の強化

横浜の都心部は、関内・伊勢佐木町地区と横浜駅周辺地区に二分されていました。みなとみらい21地区は、この二つの都心を一体化し、ここにオフィス、文化施設、商業施設など多彩な機能を集積します。これにより、市民の就業の場や賑わいの場を創出し、経済の活性化と経済基盤を確立することで、横浜の自立性を強化します。

2. 港湾機能の質的転換

海辺に臨港パークや日本丸メモリアルパークなどの公園や緑地を整備し、市民が憩い、親しめるウォーターフロント空間をつくります。そのほか、国際交流機能や港湾管理機能を集積します。

3. 首都圏の業務機能の分担

首都圏の均衡ある発展を目指し、東京に集中した首都機能を分担する最大の受け皿として、業務・商業・国際交流などの機能の集積・拡大を図ります。

みなとみらい21の都市像

1. 24時間活動する国際文化都市

コンベンション機能を備えた国際交流拠点として、パシフィコ横浜(横浜国際平和会議場)を中心に、オフィス、文化施設、商業施設、都市型住宅など、様々な機能を有機的に結合。世界各地の動きに常時対応する、活気に満ちた国際色あふれる魅力的な街をつくります。

2. 21世紀の情報都市

先端技術・知識集約・国際業務などの分野で活動する企業の中核管理部門や研究開発部門をはじめ、国の行政機関などの業務機能を集積し、経済・文化など、様々な情報を創造・発信する情報都市として機能していきます。

3. 水と緑と歴史に囲まれた人間環境都市

ウォーターフロントの貴重な特性を活かし、人間と自然とが溶け合う潤いのある街づくりを進め、水際に広がる大規模な緑地などを整備し、緑のネットワークを形成します。また、横浜の歴史を象徴する赤レンガ倉庫や石造りドックなどを保存・活用し、水と緑の中で歴史の香りが漂う、開放的な都市環境を実現します。

みなとみらい21事業の現状

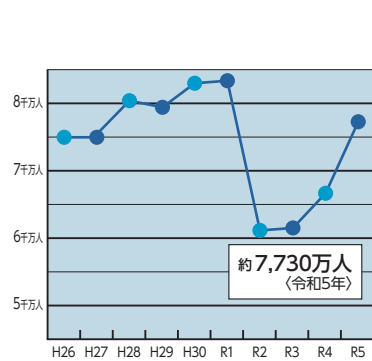
みなとみらい21事業の効果

進出企業(事業所数)	約1,930社
(2023(令和5)年)	
国際会議開催件数	34件
(日本政府観光局統計)	
市税収入	約210億円
(2022(令和4)年度)	

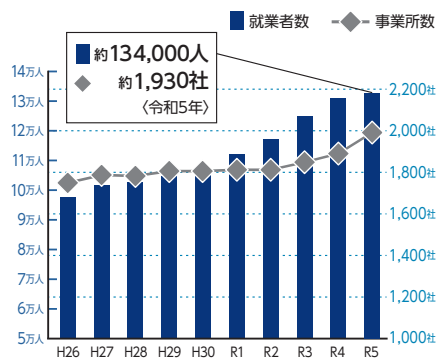
横浜市内への経済波及効果

建設投資による効果	約3兆4,968億円
(累計)	
(1983(昭和58)年度から2020(令和2)年度)	
都市稼働による効果	約2兆846億円
(年間)	
(2020(令和2)年)	

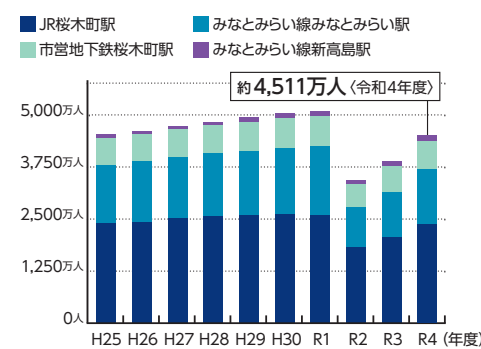
来街者数



就業者数及び事業所数



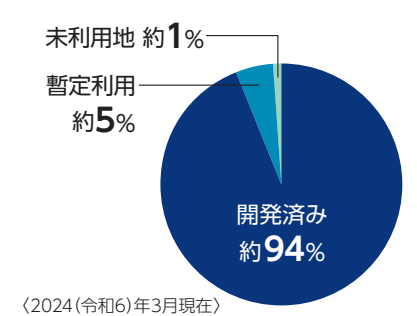
地区内鉄道駅乗車人員数



土地利用計画

宅地(業務・商業・住宅など)	87ha
道路・鉄道用地	42ha
公園・緑地など	46ha
ふ頭用地	11ha
計	186ha

街区開発の進捗状況



基盤整備に関する事業

臨海部土地造成事業(埋立事業)

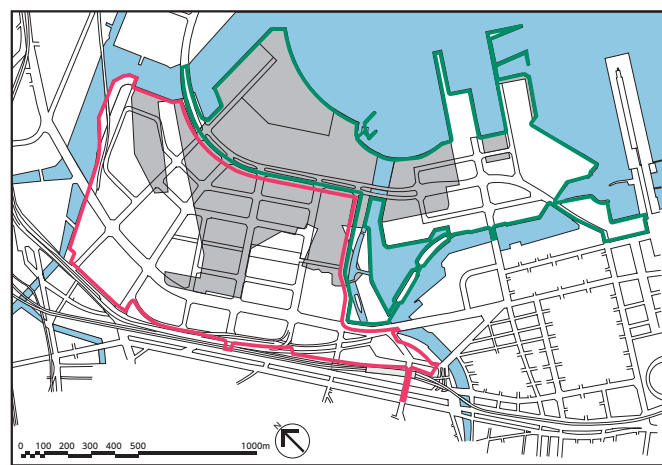
1983(昭和58)年12月から埋立を開始し、1998(平成10)年3月に新港地区の埋立が竣工したことにより、埋立は概ね完了しています。

現況 中央地区:中央地区59.9haについては、一部を除き1992(平成4)年4月までに竣工。また高島地区5.5haについては、1996(平成8)年11月竣工。

新港地区:一文字地区7.3haについては1995(平成7)年4月竣工。また、突堤間1.2haについては1998(平成10)年3月竣工。

事業総面積 約73.9ha(他に国埋立地約1.0haあり)

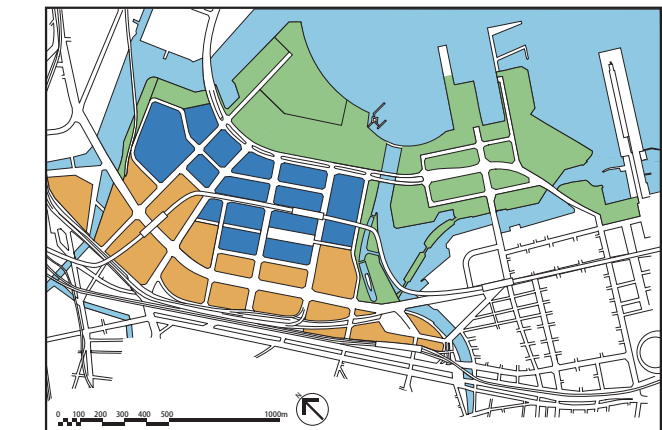
事業主体 横浜市



区分	事業名	事業主体
■	臨海部土地造成事業	横浜市港湾局
■	土地区画整理事業	独立行政法人都市再生機構
■	港湾整備事業	横浜市港湾局、国

都市計画(用途地域)

市民の就業やにぎわいの場の創出を目的としているみなとみらい21地区は、都市計画法により全域が商業地域に指定されています。



- 商業地域:建ぺい率80%、容積率800%
- 商業地域:建ぺい率80%、容積率600%
- 商業地域:建ぺい率80%、容積率400%

土地区画整理事業

みなとみらい21中央地区の都市基盤整備を進める基幹事業として、土地区画整理事業を実施し、2006(平成18)年6月に換地処分を行い、2011(平成23)年3月に事業を完了しました。

現況 桜木町駅前広場、みなとみらい大通りやみなとみらい1号~6号線などの街路及びグランモール公園を始めとする公園等を整備し完了。

施行期間 1983(昭和58)年11月から2011(平成23)年3月まで(清算期間5年含む)

事業総面積 約101.8ha

事業主体 独立行政法人都市再生機構

事業経過 1983(昭和58)年11月 土地区画整理事業に係る建設大臣の事業認可(35.1ha)
1987(昭和62)年7月 事業計画について変更認可(63.4haに拡大)
1989(平成元)年1月 事業計画について変更認可(74.3haに拡大)
1992(平成4)年3月 旧国鉄高島ヤード部等(21.9ha)を事業区域に編入
1995(平成7)年2月 事業計画について変更認可(平成15年度<清算期間5年含む>まで期間延長及び事業区域を101.6haに拡大)
1999(平成11)年3月 事業計画について変更認可(平成22年度<清算期間5年含む>まで期間延長及び事業区域を101.8haに拡大)
2003(平成15)年9月 事業計画について変更認可(101.8haに拡大)
2005(平成17)年12月 事業計画について変更認可
2006(平成18)年6月 換地処分公告
2011(平成23)年3月 事業完了

港湾整備事業

港湾整備事業では、緑地、道路、その他の港湾施設の整備を進めています。

現況 臨港パーク、内貿パースの整備を進め一部を除き完了。

事業開始 1983(昭和58)年度

事業総面積 約77.9ha

事業主体 横浜市、国土交通省

中央地区地区計画



「街づくり基本協定」に基づく自主的なルールによる街づくりを法制度的にも確かなものとするため、1989(平成元)年10月に「みなとみらい21中央地区地区計画」を決定しました。地区計画とは、建物の建て方や広場等の地区施設を、地域の特性に応じたきめ細やかな街づくりのルールに従って都市計画として定めるものです。

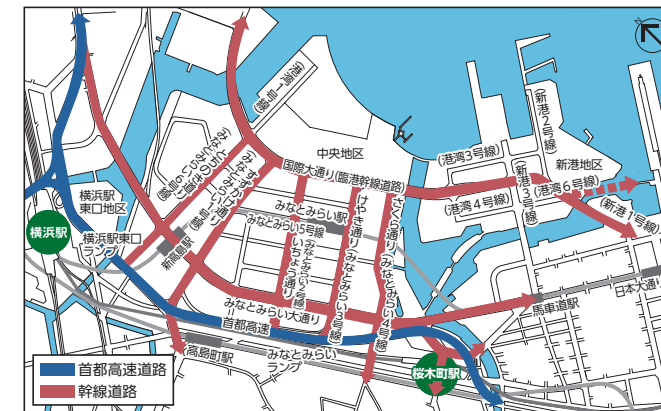
新港地区地区計画



高層ビル群による中央地区の未来型街づくりに対し、ゆったりとした調和のとれた街並みを形成するため、1997(平成9)年4月に「みなとみらい21新港地区地区計画」を決定しました。

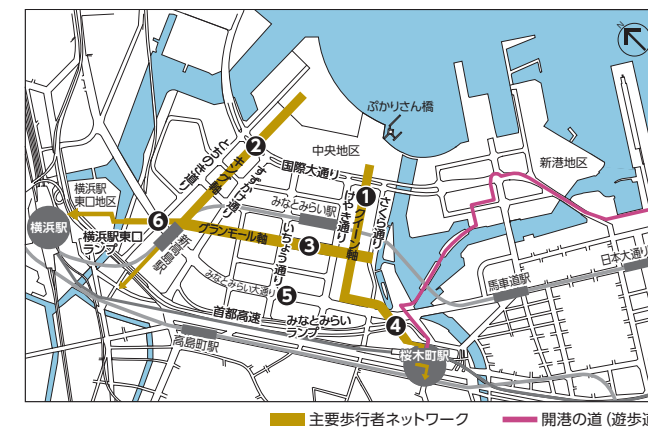
幹線道路 ~地区内外を結ぶ道路網~

地区内には、みなとみらい21地区の都市機能を支え、首都高速神奈川1号線横羽線と接続する「みなとみらい大通り」と、新港地区と山内地区とを結び、地下と地上の二層構造の臨港幹線道路である「国際大通り」の2本の主要幹線道路が整備されています。さらにこれら2本の主要幹線道路を結ぶ幹線道路等も整備され、歩道に植えられた街路樹の名で呼ばれています。



快適な歩行者ネットワーク

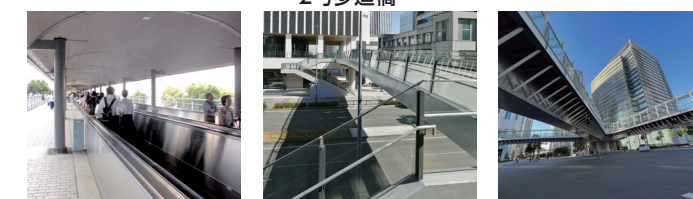
地区内には、桜木町駅方面から海に向かう「クイーン軸」、横浜駅方面から海に向かう「キング軸」、街の中央部でこれらをつなぐ「グランモール軸」の三つの歩行者軸を骨格とした多様な歩行者空間が整備されています。さらに、ペDESTリアンデッキにより歩行者と車両の動線の分離を図っており、快適で回遊性の高い歩行者ネットワークが形成されています。



1 クイーン軸 2 キング軸 3 グランモール軸



4 動く歩道 5 みなとみらい大通り2号歩道橋 6 みなとみらい歩道橋



供用開始 1989(平成元)年3月 供用開始 2023(令和5)年1月 供用開始 2010(平成22)年3月

回遊性を高める多様な交通

水上交通

当地区では、ウォーターフロントの立地特性を生かして、陸上交通だけでなく、海からのアクセスも確保しています。「新港ふ頭さん橋」などを乗降場所として、水上バスなどが運航されています。



新港ふ頭さん橋

- ◆みなとみらいふかりさん橋
竣工 1991(平成3)年11月
規模 さん橋:長さ70mと50mの2基(4バース)の浮きさん橋
ターミナル部分:鉄骨2階建て 延床面積:約500㎡
潮の干満により、高さが2m程度上下する浮体構造
- ◆ピア赤レンガ
竣工 2004(平成16)年3月
規模 さん橋:長さ50m×幅8mの浮きさん橋
ターミナル部分:約13m×4m
- ◆ピア象の鼻
竣工 2009(平成21)年6月
規模 さん橋:長さ25m×幅4.5mの浮きさん橋
- ◆新港ふ頭さん橋
竣工 2020(令和2)年9月
規模 さん橋:長さ18m×幅3.5mの浮きさん橋

都市型循環式ロープウェイ

桜木町駅前と新港ふ頭とを結び、上空約40mからのみなとみらいの眺望を楽しみながら移動できる交通手段です。

運行開始:2021(令和3)年4月
施設概要:全長約630m、乗車定員8名/台、車いすで利用可能



YOKOHAMA AIR CABIN

バス交通

当地区と、羽田空港や成田空港を直接結びリムジンバスを運行しています。また、複数の路線バスのほか、観光スポット周遊バス「あかいくつ」や横浜駅東口から山下ふ頭までの水際線沿いの主要な施設を結ぶ連節バス「BAYSIDE BLUE」を運行しています。



BAYSIDE BLUE

地盤改良・液状化防止

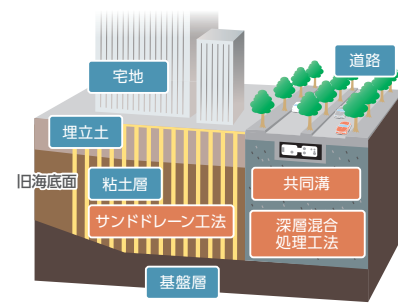
都市の基盤となる道路や宅地の造成にあたり、みなとみらい21中央地区の埋立地等では、地震災害や地盤沈下などの対策として各種地盤改良を実施しています。また、埋立て用材には、液状化しにくい(粒径の異なる)土砂を用いています。

● 宅地の地盤改良[サンドドレーン工法]

軟弱地盤に一定の間隔で「砂の杭」を地中につくり、地盤沈下の原因となる地中の水を砂杭を通じて短期間で排除させ、将来の沈下を抑制する工法

● 道路の地盤改良[深層混合処理工法]

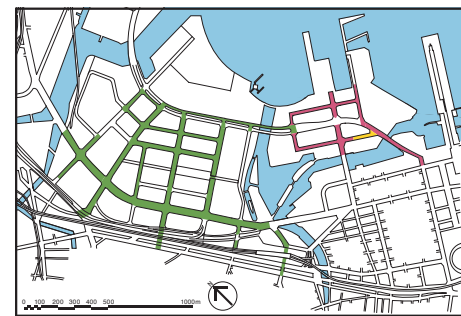
軟弱な地盤にセメントなどの改良材を混ぜ合わせることによって、地盤を固める工法



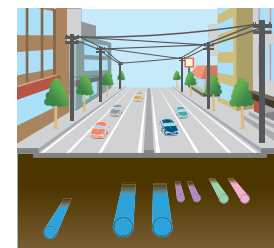
共同溝

地区内の幹線道路の地下には、都市機能を支える供給処理施設を収容する共同溝を設置しています。これにより、道路部分の地下空間を有効利用し、都市災害の軽減及び都市景観の向上を図ります。中央地区では、みなとみらい21地区の街づくりに合わせて、1983(昭和58)年から順次整備を進め、2004(平成16)年に完成しました。また、新港地区では電線共同溝の整備を進めています。

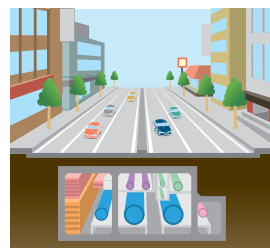
現況 みなとみらい大通り、国際大通り、いちょう通り、けやき通り、さくら通り、桜木東戸塚線等の共同溝(延長約7.0km)を供用中。
収容物件 水道管、通信線、電力線、中圧ガス管、地域冷暖房管等
事業主体 横浜市



直埋設・架空線方式



共同溝方式

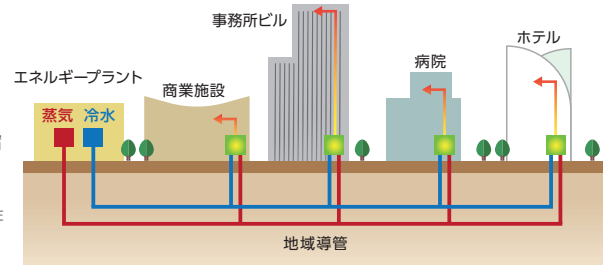


共同溝が整備されると

地域冷暖房システム

地区内の建物の空調用冷温熱を集中的に製造・供給・管理して、街のエネルギー利用を効率化し、都市災害に強い安全な都市生活を実現する地域冷暖房システムを採用しています。日本最大の地域冷暖房エリアとして、共同溝内に敷設された地域導管により複数のプラントを連携し、最新機器の優先運転による環境性の向上や、プラント間相互バックアップによる供給信頼性の向上など、街のエネルギー利用のさらなる高度化を進めています。街区開発の進展に伴い、将来的な安定供給や設備機器の更新などに対応するため、52街区の開発事業計画のなかで新たなプラントの整備が進められています。

現況 センタープラント及び第2プラントが稼働しています。
熟供給開始 1989(平成元)年4月
供給エリア面積 約105ha ※
設備能力 ◆センタープラント(31街区)
地上6階、地下1階、延床面積約11,000㎡
冷凍能力:21,598RT
ボイラー能力:165.5t/h ※
◆第2プラント(24街区)
地下4・5階、延床面積 約10,000㎡
冷却能力:46,600RT ※
ボイラー能力:148.0t/h ※
※2024(令和6)年3月現在



高潮対策・津波対策

当地区では、河川や横浜港における高潮・津波対策として、次のように整備しています。

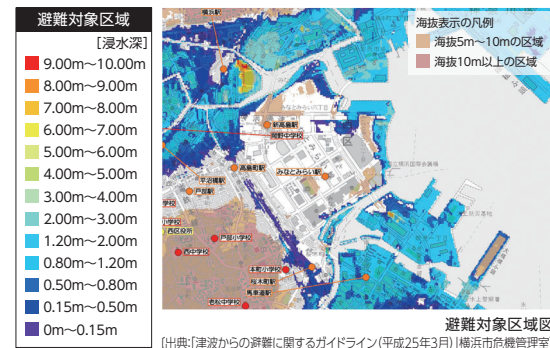
- 【中央地区】 ● 護岸高さ:標高2.7m~3.1m
- 宅地高さ:標高3.1m~5.0m

また、想定される最大の津波による浸水予測等を踏まえ、津波から速やかに避難するため、海拔標示を多数設置するとともに、津波避難情報板及び津波警報伝達システムを整備しています。

※なお、津波による浸水予測区域については横浜市 HP「津波からの避難に関するガイドライン」をご覧ください。

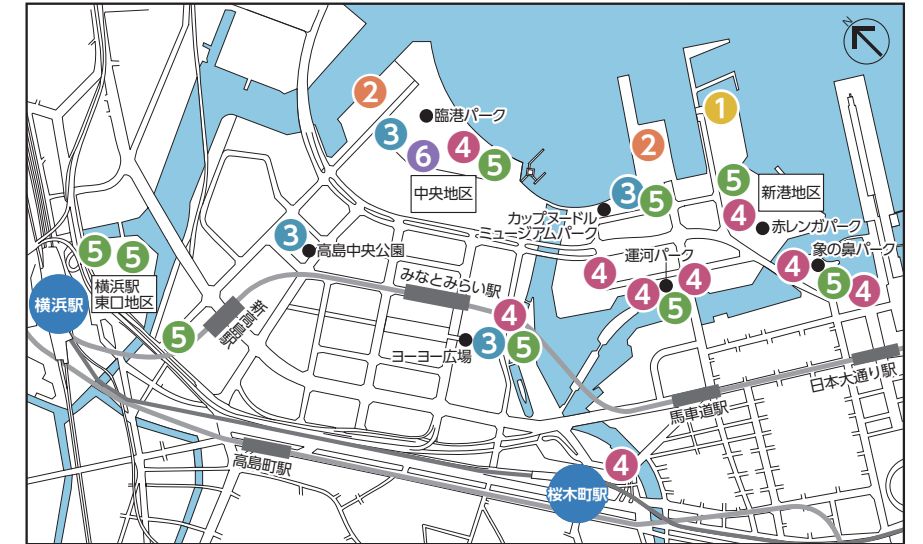


▶津波避難対策について



海上防災基地 ①

海上防災基地は、東京湾及び関東一円の海上防災拠点です。災害の発生時には、被災者の救援活動などの海上災害応急対策拠点として機能します。



防災施設設置場所

耐震強化岸壁 ②

耐震強化岸壁は、普段は市民の生活関連物資や旅客船等を受け入れる施設です。また、地震等の災害時には緊急物資輸送等の役割を担います。

施設名 みなとみらい1号耐震岸壁・2号耐震岸壁
現況 後背地はヘリポートで暫定的利用が図られています。
事業開始 1985(昭和60)年度
岸壁水深 -7.5m
岸壁延長 260m
事業主体 横浜市、国土交通省

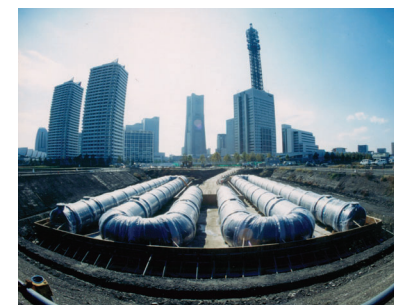
施設名 新港ふ頭9号岸壁
現況 新港ふ頭客船ターミナルが供用されています。
事業開始 2014(平成26)年度
岸壁水深 -9.5m
岸壁延長 340m
事業主体 横浜市



災害用地下給水タンク ③

通常配水管の一部として水道水が流れている地下式の貯水槽で、水圧が下がると流入、流出の弁が閉まり、飲料水が貯留される構造になっています。地区内には大型災害用地下給水タンクが4か所設置されており、災害時には50万人分の新鮮な飲料水を三日分確保できます。

設置場所 ヨーヨー広場地下 :1,000㎡ 1993(平成5)年整備
臨港パーク地下 :700㎡ 1994(平成6)年整備
カプヌードルミュージアムパーク地下 :1,300㎡ 2000(平成12)年整備
高島中央公園地下 :1,500㎡ 2005(平成17)年整備
貯水量 地区全体で4,500㎡
事業主体 横浜市、独立行政法人都市再生機構



設置時の様子

海拔標示(地区内随所)

海拔を標示することで、海拔を意識してもらい、災害時の避難と、防災意識の向上に役立ちます。



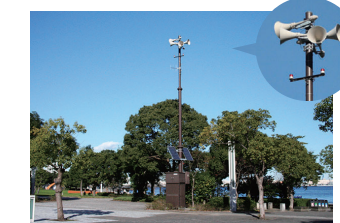
津波避難情報板 ④

今いる場所からどこへ避難すべきかを認識し、迅速・的確な避難行動ができるよう、「津波避難情報板」を設置しています。



津波警報伝達システム ⑤

津波発生が予想される場合に、少しでも早く避難行動がとれるよう、スピーカーを使って避難を呼びかけるシステムです。



防災備蓄庫 ⑥

防災備蓄庫には、帰宅困難者対応として、備蓄品等を整備しています。



みなとみらい21街づくり基本協定



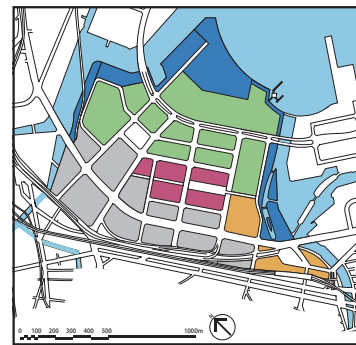
1988(昭和63)年にみなとみらい21中央地区の地権者等で「みなとみらい21街づくり基本協定」を締結しました。この協定は、地権者間で街づくりについてのルールを自主的に定め、その基本的な考え方を共有し調和のとれた街づくりを進めることを目的としています。この協定には、街づくりのテーマや土地利用イメージとともに、

- 水と緑
- スカイライン・街並・ビスタ
- コモンスペース (パブリックアートの積極的な設置等)
- アクティビティフロア
- 色調・広告物
- 駐車場・駐輪場

などの街づくりについての基本的な考え方が示されています。また、建築物については、敷地規模、高さ、ペDESTリアンネットワーク、外壁後退などの基準が示され、高度情報化社会への対応、都市防災、環境や周辺市街地への配慮など、都市管理に関する項目についても規定されています。

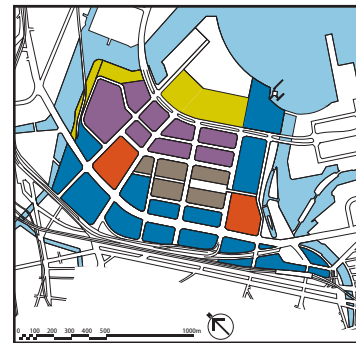


土地利用イメージ



- ビジネスゾーン
- プロムナードゾーン
- インターナショナルゾーン
- 商業ゾーン
- ウォーターフロントゾーン

建築物等の高さの最高限度



- 高さの最高限度 300m
 - 高さの最高限度 180m
 - 高さの最高限度 120m
 - 高さの最高限度 100m
 - 高さの最高限度 60m
- ※ただしグランモール沿いは、奥行き10mの範囲で20m以下とする。

スカイライン

当地区では、魅力ある街のスカイラインを演出しています。

都市的骨格に沿って、超高層の建物を計画的に配置し街のランドマークを形成するとともに、全体的な基調として内陸から海へ向かって徐々に街並の高さが低くなるようにしています。また、どこからでも海や港が感じられるように、街の主要なポイントから海に向かっての通景空間を設けるとともに、各建物の建て方の工夫によって、街の奥深くまで海が感じられるようにしています。



コモンスペース

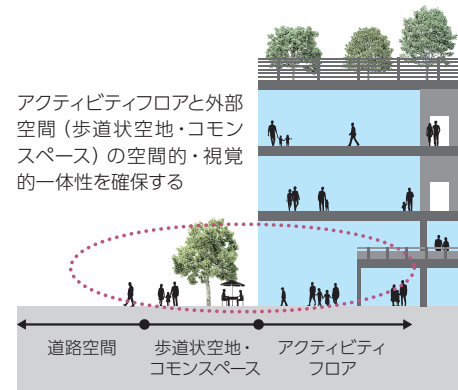
当地区では、にぎわいにあふれた豊かな都市空間を生み出すため、全ての敷地にコモンスペースを設置しています。コモンスペースとは、公共空間と建物とを結びつける中間領域であり、人々が自由に出入りできる空間です。どのように作るかはそれぞれの施設によって創意工夫されており、通り抜け通路、中庭、建物内の吹抜け空間など、様々な演出がなされています。また、地区内には80点を超えるパブリックアートが設置されています。これらのアート作品によって、表情の変化に富む、親しみやすい個性的な空間が生まれ、より豊かな文化が育まれています。



みなとみらいグランドセントラルタワー



MMパークビル みなとみらいセンタービル



アクティビティフロア

当地区では、街のにぎわいを演出するため、全ての建物の低層階にアクティビティフロアを設置しています。アクティビティフロアとは、店舗、ショールーム、サービス施設等、人々が自由に利用できる空間を設置するもので、街のにぎわいの連続性を保ちながら、ヒューマンスケールな街並を形成しています。

資生堂グローバルイノベーションセンター (S/PARK)



ペDESTリアンネットワーク

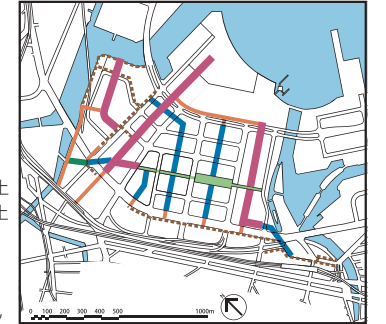
都心における歩行者空間のネットワークとして、3つの軸を骨格とし、街区を貫く形で魅力あるペDESTリアンウェイを形成しています。

- クイーン軸 : 桜木町駅から国際会議場へ向かうインナーモール
- キング軸 : 海への通景に配慮した緑豊かなオープンモール
- グランモール軸 : クイーン・キング軸を結び形で交差する、広くゆったりとした緑豊かなオープンモール

また、街のにぎわいを創出するため、歩行者ネットワークに面する部分はアクティビティフロアとして、多くの人々が利用する施設の導入を図っています。

- 幅員15m以上
- 幅員12m以上
- 幅員8m以上
- 幅員6m以上
- 幅員4m以上
- グランモール

ペDESTリアンネットワーク



みなとみらい21中央地区都市景観形成ガイドライン

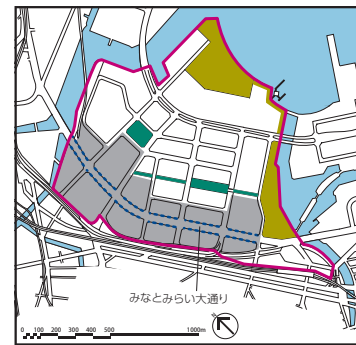


「景観法の景観計画」及び「横浜市魅力ある都市景観の創造に関する条例の都市景観協議地区」に基づくルールで、より良い都市景観の創造を目指しています。基本項目は以下のものです。

- アクティビティフロア
- 歩道状空地
- コモンスペース (広場状空地)
- 駐車場
- 駐輪場
- 附属設備等
- 色彩
- 夜間照明
- 建築デザイン
- スカイライン
- 沿道通景
- 屋外広告物
- にぎわい形成

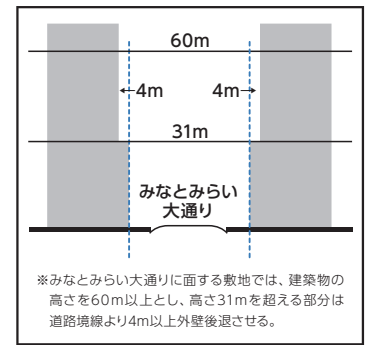


区域図



- ガイドライン対象区域
- みなとみらい大通り沿道地区
- 景観重要都市公園
- 壁面の位置の制限
- 道路境界線

みなとみらい大通り沿道地区のルール



横浜駅東口地区

交通の結節点

横浜駅東口地区は、首都圏の主要ターミナル駅である横浜駅と直接つながる、交通の結節点として発展してきたエリアです。スカイビルにはバスターミナルとしての機能が集約され、羽田空港・成田空港をはじめとした日本各地と横浜とを結び横浜シティ・エア・ターミナル(YCAT)があるほか、市内各地への路線バスの発着点となっています。



YCAT

エキサイトよこはま22



横浜駅東口地区を含む横浜駅周辺では、さらなる国際化への対応・環境問題・駅としての魅力向上・災害時の安全確保などを進めるため、2009(平成21)年にまちづくりの指針となる「エキサイトよこはま22」が策定され、国際都市の玄関口としてふさわしいまちづくりが進められています。

歴史と景観を活かした再開発

みなとみらい21中央地区と関内・山下地区との結節点に位置する新港地区は、わが国初の近代的な港湾施設として、明治後期から大正初期にかけて建設されました。赤レンガ倉庫に代表される懐かしい港の風景や石畳などが長い歴史を物語っています。再開発にあたっては、これらの歴史的資産や港の景観の保全に十分配慮した上で、横浜港を支える港湾関連業務施設や、静穏な水面を生かした緑地などを整備しています。

新港地区の個性と街づくり像

新港地区は、赤レンガ倉庫をはじめとした歴史的資産が数多く残されていることや、“島”という地形的特徴など、個性豊かな街です。そのため、土地の高度利用により未来型街づくりを進めている中央地区とは趣を異にし、港と歴史を感じることができ、ゆったりとした街並みの形成など、次のテーマに沿って街づくりを進めています。

1. 街の“楽しさ”を実現する

21世紀の横浜港を支える港湾関連施設や、貿易振興や国際交流に貢献する施設、歴史性や静穏な内水面を活かした市民と港を結ぶ緑地等を整備し、にぎわいと楽しさあふれる街づくりを進めます。

2. 街の“優しさ”を実現する

人々がゆったりと心地よく快遊できるよう、広幅員で段差の少ない歩道や水際線を巡るプロムナード等を整備するとともに、わかりやすい誘導サインの設置など、人に優しい街づくりを進めます。

3. 街の“美しさ”を実現する

みなとの情景を演出し、歴史と景観に配慮した魅力あふれる美しい街並み空間を形成します。

みなとみらい21新港地区街並み景観ガイドライン

良好な街並み景観を誘導するために、「景観法の景観計画」「横浜市魅力ある都市景観の創造に関する条例の都市景観協議地区」に基づくルールを定めています。

方針1 みなとの情景の演出

- 1 海に向かってゆとりを持ち、連続性が感じられる街並みをつくります。
- 2 開放的で居心地のよい水域・水際線の風景をつくります。

方針2 歴史の継承

- 3 歴史的シンボルとしての赤レンガ倉庫への見通し景観を守ります。
- 4 歴史性を意識し、高さを抑えたまとまりのある街並み景観をつくります。

方針3 “島”としての個性の演出

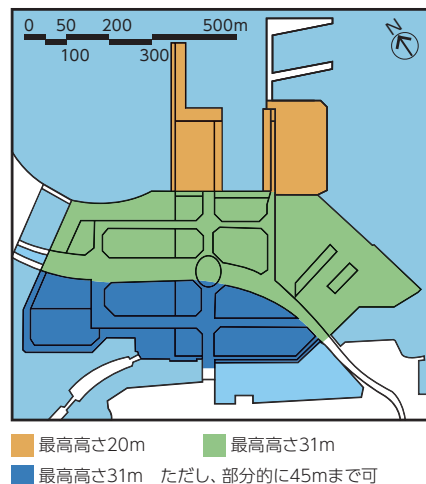
- 5 歴史やみなとらしさを活かしたシークエンス景観をつくります。
- 6 歩いて楽しく、にぎわいのある街並みをつくります。
- 7 周辺地区からの見下ろし景観を意識します。



土地利用計画図

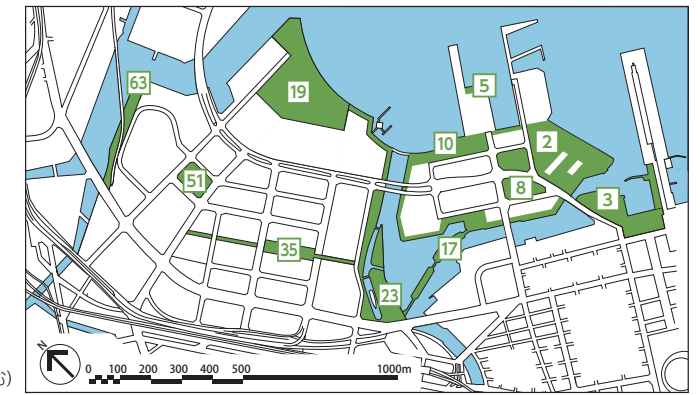


地区整備計画における建築物の高さの最高限度



緑のネットワーク

当地区では、ウォーターフロントという恵まれた立地条件を活かすため、水際線に特色のある緑地を配置し、それぞれの緑地をプロムナードで結んでいます。また、中央地区の中心にグランモール公園を整備し、みなとみらい21地区全体で緑のネットワークを形成しています。更に、道路などの公共空間や各施設での高水準な緑化によって、地区全体で四季や緑量を感じられるように努めています。



公園・緑地等

2 赤レンガパーク

1) 1989(平成元)年度 2) 2002(平成14)年4月 3) 約5.7ha 4) プラットホーム、旧横浜税関事務所跡、芝生広場、駐車場等 5) 横浜市

3 象の鼻パーク

1) 2006(平成18)年度 2) 2009(平成21)年6月 3) 約3.3ha 4) レストハウス(象の鼻テラス)、芝生広場、親水護岸、防波堤等 5) 横浜市

5 ハンマーヘッドパーク

1) 2018(平成30)年度 2) 2020(令和2)年8月 3) 約0.27ha 4) 広場、デッキ、ハンマーヘッドクレーン等 5) 横浜市

8 新港中央広場

1) 2001(平成13)年度 2) 2005(平成17)年6月 3) 約1.1ha 4) 広場、植栽等 5) 横浜市

10 カップヌードルミュージアムパーク

1) 1998(平成10)年度 2) 2001(平成13)年4月 3) 約2.1ha 4) 芝生広場、親水護岸、グランピング施設、災害用地下水タンク等 5) 横浜市

17 汽車道/運河パーク

汽車道 1) 1995(平成7)年度 2) 1997(平成9)年7月 3) 約1ha(延長約500m) 4) 線路を活用した園路、トラス橋等 5) 横浜市
 運河パーク 1) 1998(平成10)年度 2) 1999(平成11)年9月 3) 約1ha 4) 芝生広場、親水広場、プロムナード等 5) 横浜市

19 臨港パーク

1) 1988(昭和63)年度 2) 1989(平成元)年3月 一部供用開始 3) 約9.3ha 4) 芝生広場、親水護岸、潮入りの池、駐車場、売店、災害用地下水タンク等 5) 横浜市

23 日本丸メモリアルパーク

1) 1984(昭和59)年 2) 1985(昭和60)年4月 一部供用開始 3) 約5.5ha 4) 帆船日本丸(全長97m、船幅13m、きつ水約8m)、旧横浜船渠(株)第一号ドック、横浜みなと博物館、芝生広場、店舗等 5) 横浜市

35 グランモール公園

1) 1987(昭和62)年度 2) 1999(平成11)年11月 3) 約2.3ha(延長約700m、幅員標準部25m、最大部55m) 4) 円形広場、ヨーヨー広場、美術の広場、クロス・パティオ、災害用地下水タンク等 5) 横浜市、独立行政法人都市再生機構

51 高島中央公園

1) 2006(平成18)年3月 2) 2007(平成19)年7月 3) 約1.4ha 4) 芝生広場、イベント広場、遊具、ミスト噴水、災害用地下水タンク等 5) 独立行政法人都市再生機構

63 高島水際線公園

1) 2010(平成22)年10月 2) 2011(平成23)年5月 3) 約1.3ha 4) 芝生広場、親水護岸、潮入りの池等 5) 独立行政法人都市再生機構

〈凡例〉

00 街区番号

1) 着工・事業開始年度 2) オープン
 3) 総面積 4) 主な施設 5) 事業主体

屋上・壁面・公開空地緑化

地区内では、民有地においても、屋上や壁面、公開空地等への緑化が積極的に進められています。これらには、ヒートアイランド緩和や室内の熱環境の緩和、省エネ、建築・構造物の保護などの効果が見込まれることに加えて、歩行者に安らぎを与えてくれる効果も期待されます。

■ 屋上緑化



MARK IS みなとみらい

■ 壁面緑化



横浜ワールドポーターズ

■ 公開空地緑化



みなとみらいセンタービル

歴史的遺産

重要文化財 横浜市認定歴史的建造物

地区内では貴重な歴史的資産を未来へ継承するとともに、地域資源として景観形成やウォークアブルなまちづくりに生かしています。

- 帆船日本丸・日本丸展示ドック【旧横浜船渠株式会社第一号船渠(ドック)】 **重**
- 赤レンガ倉庫 **市**
- ドックヤードガーデン【旧横浜船渠株式会社第二号船渠(ドック)】 **重市**
- 汽車道【旧臨港線護岸・港一号橋梁・港二号橋梁・港三号橋梁(旧大岡川橋梁)】 **市**
- 横浜税関遺構軌道及び転車台 **市** など



ドックヤードガーデン

帆船日本丸

街区開発による多彩な機能の集積 / 中央地区

※各街区開発状況についての詳細は「みなとみらいエリアマネジメント」ウェブサイト(https://www.ymm21.jp/database/)をご覧ください。



〈凡例〉 **00** 00 街区番号 ※〇は暫定施設 **CASBEE** CASBEE横浜5ランク **ZEB** ZEB評価

- 1) 着工 2) オープン 3) 竣工 4) 敷地面積 5) 延床面積 6) 規模 7) 施設内容
8) 事業主体 9) 運営主体

18-20-22 パシフィック横浜 / パシフィック横浜ノース

- パシフィック横浜
 - 1988(昭和63)年12月
 - 1991(平成3)年 会議センター7月、ホテル8月、展示ホール10月
 - 国立横浜国際会議場1994年4月
 - 約51,000㎡ 5)約167,700㎡
 - 6) 国立横浜国際会議場:地上7階、地下1階
 - 展示ホール:地上4階、地下2階
 - 会議センター:地上7階、地下1階
 - ホテル:地上31階、地下1階、高さ約140m
 - 国立横浜国際会議場:国立大ホール(最大5,002席)、マリンロビー等
 - 展示ホール:展示ホール(無柱一体構造)、アネックスホール、店舗等
 - 会議センター:メインホール(1,000席)、大・中・小会議室(約50室)、店舗等
 - ホテル:ヨコハマ グランド インターコンチネンタルホテル(客室594室)、宴会場、店舗等
 - 国土交通省、横浜国際平和会議場
- パシフィック横浜ノース **CASBEE**
 - 2017(平成29)年8月
 - 2020(令和2)年4月
 - 約21,000㎡ 5)約46,300㎡
 - 地上6階、地下1階、高さ約36m
 - 多目的ホール、大・中・小会議室(42室)等
 - 横浜市、横浜グローバルMICE
 - 横浜国際平和会議場



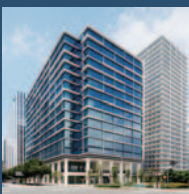
19 (仮称)臨港パークプロジェクト 建設中

- 2024(令和6)年3月
- 2025(令和7)年度(予定)
- 約1,500㎡
- 約55,500㎡
- 地上15階、高さ約82m
- オフィス、店舗、保育所等
- 三井住友信託銀行株
- 臨港パークプロジェクトチーム



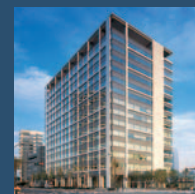
32 OCEAN GATE MINATO MIRAI

- 2015(平成27)年10月
- 2017(平成29)年12月
- 約7,000㎡
- 約55,500㎡
- 地上15階、高さ約82m
- オフィス、店舗、保育所等
- 三井住友信託銀行株



33 みなとみらいビジネススクエア

- 2002(平成14)年7月
- 2004(平成16)年9月
- 約3,300㎡
- 約29,100㎡
- 地上14階、地下2階、高さ約60m
- オフィス、店舗等
- 東京海上日動火災保険株



33 MMパークビル

- 2006(平成18)年5月
- 2007(平成19)年12月
- 約6,800㎡
- 約52,000㎡
- 地上16階、地下1階、高さ約72m
- オフィス、店舗等
- ジャパンリアルエステイト投資法人



23 横浜みなと博物館

- 1987(昭和62)年
- 1989(平成元)年3月
- 総面積約7,200㎡
- 博物館、柳原良平アートミュージアム、会議室(訓練センター)等
- 横浜市



25 横浜ランドマークタワー

- 1990(平成2)年3月
- 1993(平成5)年7月(ホテル:9月)
- 約38,000㎡
- 約393,000㎡
- 高層棟:地上70階、地下3階、高さ約296m
- 低層棟:地上5階(一部7階)、地下4階
- 高層棟:オフィス、横浜ロイヤルパークホテル(客室603室)、展望フロア「スカイガーデン」等
- 低層棟:店舗、ランドマークホール(510席)、ドックヤードガーデン等
- 三菱地所株



24 クィーンズスクエア横浜

- 1994(平成6)年2月
- 1997(平成9)年7月(ホテル:8月)
- 約44,400㎡ 5)約496,000㎡
- タワーA棟:地上36階、地下5階、高さ約172m
- タワーB棟:地上28階、地下5階、高さ約138m
- タワーC棟:地上21階、地下5階、高さ約109m
- ホテル棟:地上25階、地下5階、高さ約105m
- タワーA・B・C棟:オフィス、歩行者モール、ギャラリー、商業施設(みなとみらい東急スクエア)、横浜みなとみらいホール等
- ホテル棟:横浜ベイホテル東急(客室480室)、店舗等
- 三井住友信託銀行株、三菱地所株、日揮ホールディングス株、横浜市



■横浜みなとみらいホール

- 1994年2月
- 1998年6月(小ホール:2月)
- 約18,600㎡
- 地上7階、地下1階、高さ約41m
- 大ホール(2,020席)、小ホール(440席)等
- 横浜市
- (公財)横浜市芸術文化振興財団

26 クロスゲート

- 1998(平成10)年4月
- 2000(平成12)年10月
- 約3,300㎡
- 約37,000㎡
- 地上25階、地下2階、高さ約100m
- 7) オフィス、店舗、横浜桜木町ワンソンホテル(客室553室)等
- オリックス不動産投資法人



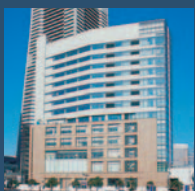
27 横浜桜木郵便局

- 1996(平成8)年4月
- 1997(平成9)年4月
- 約1,100㎡
- 約6,700㎡
- 地上7階、高さ約34m
- 郵便局
- 日本郵便株



29 県民共済プラザビル

- 2002(平成14)年5月
- 2004(平成16)年3月
- 約1,600㎡
- 約16,000㎡
- 地上14階、地下2階、高さ約70m
- 7) オフィス、県民共済みらいホール(300席)等
- 神奈川県民共済生活協同組合



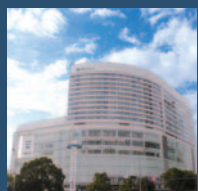
27 富士ソフトビル

- 2002(平成14)年4月
- 2004(平成16)年3月
- 約2,800㎡
- 約30,000㎡
- 地上21階、地下2階、高さ約105m
- 7) オフィス、店舗、ギャラリー等
- 富士ソフト株



28 ヒューリックみなとみらい

- 2007(平成19)年9月
- 2010(平成22)年3月
- 約10,800㎡
- 約105,900㎡
- 地上19階、地下1階、高さ約94m
- 7) 店舗、ニューオータニ横浜プレミアム(客室240室)、シネマコンプレックス、オフィス等
- 三井住友信託銀行株、ヒューリック株



30 横浜銀行本店ビル

- 1990(平成2)年12月
- 1993(平成5)年9月
- 約8,000㎡ 5)約86,000㎡
- 高層棟:地上28階(低層棟:地4階)、地下3階、高さ約152m
- 7) 高層棟:オフィス、店舗等
- 低層棟:はまぎんホール・ヴィアマール(517席)等
- 横浜銀行



30 日石横浜ビル

- 1994(平成6)年7月
- 1997(平成9)年7月
- 約5,600㎡
- 約75,000㎡
- 地上30階、地下2階、高さ約133m
- 7) オフィス、店舗、日石横浜ビル(400席)、給油所等
- 三菱UFJ信託銀行株
- ENEOS不動産株



31 みなとみらい21 熱供給センタープラント

- 1987(昭和62)年12月
- 1989(平成元)年3月
- 約3,900㎡
- 約11,000㎡
- 地上6階、地下1階、高さ約44m
- 7) 熱供給プラント、オフィス
- みなとみらい二十一熱供給株



44 ウェスティンホテル横浜 The Apartment Bay YOKOHAMA

- 2019(令和元)年11月
- 2022(令和4)年6月
- 約9,600㎡ 5)約65,800㎡
- 地上23階、高さ約100m
- ウェスティンホテル横浜(客室373室)、The Apartment Bay YOKOHAMA(客室201室)等
- 積水ハウス株



44-2 LIVINGTOWN みなとみらい

- 2023(令和5)年1月
- 2023(令和5)年9月
- 約9,600㎡
- 約2,700㎡
- 地上2階、高さ約10m
- 7) 住宅展示場、ショールーム、店舗等
- 株式会社ノットアンドカンパニー
- 株LTM



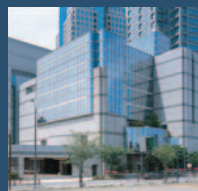
45 グローバルラーニングセンター

- 2013(平成25)年10月
- 2015(平成27)年4月
- 約7,600㎡
- 約35,700㎡
- 地上8階、高さ約42m
- 7) 研修所、店舗
- 株式会社エイトノットアンドカンパニー
- 千歳コーポレーション株



31 みなとみらい21・クリーンセンター

- 1988(昭和63)年4月
- 1991(平成3)年5月
- 約2,000㎡
- 約6,700㎡
- 地上7階、地下1階、高さ約40m
- 7) オフィス
- 横浜市



32 けいゆう病院

- 1993(平成5)年2月
- 1996(平成8)年1月
- 約8,000㎡
- 約34,500㎡
- 既存棟:約900㎡
- 地上13階、地下3階、高さ約60m
- 7) 診療施設(病床数 410床)、店舗等
- (一財)神奈川県看護会



32 神奈川県警察みなとみらい分行舎

- 1998(平成10)年11月
- 2000(令和2)年3月
- 約600㎡
- 約1,400㎡
- 地上4階、地下2階、高さ約20m
- 7) 交番等
- 神奈川県



47 KTビル

- 2017(平成29)年12月
- 2020(令和2)年3月
- 約8,700㎡ 5)約37,000㎡
- 地上15階、地下1階、高さ約81m
- 7) 株式会社コーエーテクモゲームス本社、横浜東急REホール(客室234室)、ホール「KT Zepp Yokohama」(2,146席(スタンディング))、店舗等
- 株式会社コーエーテクモゲームス



47 村田製作所みなとみらいイノベーションセンター

- 2018(平成30)年5月
- 2020(令和2)年12月
- 約7,400㎡
- 約65,000㎡
- 地上18階、地下2階、高さ約100m
- 7) オフィス、研究所、Mulabo! (ムラーボ!)等
- 株式会社村田製作所



49 シンクロン本社ビル / 新館 (増築棟)

- 2013(平成25)年2月(新館)
- 2014(平成26)年10月(新館)
- (保育所:7月)
- 約3,000㎡(本館&新館)
- 約14,000㎡(本館&新館)
- 地上7階、地下1階、高さ約40m(新館)
- 7) オフィス、クリーンルーム、認可保育所等(新館)
- 株シンクロン



MINATO MIRAI 21 Information

Concentration of diverse functions through development of city blocks

街区開発による多彩な機能の集積 / 中央地区

新港地区

〔凡例〕 00 00 街区番号 ※○は暫定施設 CASBEE CASBEE横浜ランク ZEB ZEB評価
 1) 着工 2) オープン 3) 竣工 4) 敷地面積 5) 延床面積 6) 規模 7) 施設内容
 8) 事業主体 9) 運営主体

52 みなとみらい21中央地区52街区 開発事業計画 建設中

- 1) 2024(令和6)年2月
- 2) 2027(令和9)年5月(予定)
- 4) 約11,800㎡ 5) 約115,000㎡
- 6) 地上29階、地下2階、高さ約180m
- 7) オフィス、オープンインベージョンスペース、ゲームアートミュージアム、店舗等
- 8) DKみなとみらい52街区特定目的会社、(株)光優



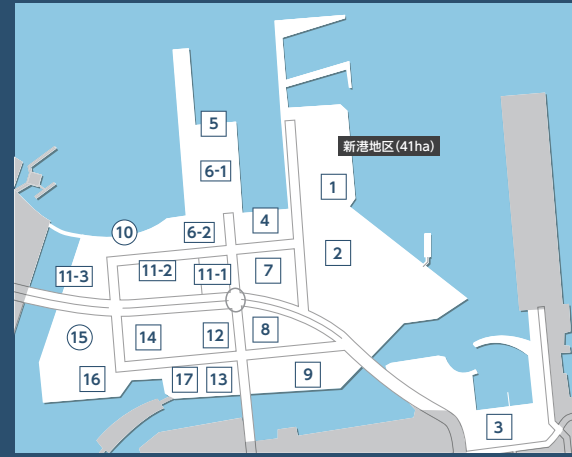
53 横浜シンフォステージ ZEB Ready

- 1) 2021(令和3)年4月
- 3) 2024(令和6)年3月
- 4) 約20,600㎡
- 5) 約183,000㎡
- 6) 地上30階、高さ約160m
- 7) オフィス、店舗、オープンインベージョンスペース、京急DXホテルみなとみらい横浜(客室150室)等
- 8) 株大林組、京浜急行電鉄株、日鉄興和不動産株、ヤマハ機、みなとみらい53EAST同会社



54 横浜グランゲート CASBEE

- 1) 2017(平成29)年8月
- 2) 2020(令和2)年4月
- 4) 約13,500㎡
- 5) 約101,000㎡
- 6) 地上19階、高さ約98m
- 7) オフィス、店舗、カンパランス等
- 8) 三菱UFJ信託銀行株、清水建設株

1 横浜海上防災基地

- 1) 1991(平成3)年
- 2) 陸上施設: 1995(平成7)年4月
- 海上施設: 1996(平成8)年3月
- 4) 約27,000㎡ 5) 約13,300㎡
- 6) 地上4階、地下1階
- 7) オフィス、訓練施設、船艇施設、海上保安資料館横浜等
- 8) 海上保安庁第三管区海上保安本部



2 赤レンガ倉庫

改修工事着工) 1994(平成6)年6月
 2) 2002(平成14)年4月
 4) 約14,000㎡ 8) 横浜市




55-1 LG YOKOHAMA INNOVATION CENTER

- 1) 2019(令和元)年6月
- 2) 2022(令和4)年3月
- 4) 約4,000㎡
- 5) 約35,900㎡
- 6) 地上16階、地下2階、高さ約90m
- 7) 研究所、事務所、YUMESAKI GALLERY等
- 8) LG Holdings Japan株



55-2 みなとみらい学園ビル

- 1) 2015(平成27)年6月
- 2) 2016(平成28)年8月
- 4) 約3,600㎡
- 5) 約11,000㎡
- 6) 地上8階、高さ約33m
- 7) 学校、診療所、みらい美術館、店舗等
- 8) (学) みなとみらい学園



56-1 京急グループ本社 CASBEE

- 1) 2017(平成29)年7月
- 2) 2019(令和元)年9月
- 4) 約3,600㎡
- 5) 約25,800㎡
- 6) 地上18階、地下1階、高さ約86m
- 7) オフィス、京急ミュージアム、保育所等
- 8) 京浜急行電鉄株




56-2 資生堂グローバルイノベーションセンター(S/PARK) CASBEE

- 1) 2016(平成28)年10月
- 2) 2019(平成31)年4月
- 4) 約6,500㎡
- 5) 約56,000㎡
- 6) 地上16階、地下1階、高さ約77m
- 7) オフィス、化粧品研究所、店舗等
- 8) (株)資生堂



58 横浜ゲートタワー

- 1) 2019(平成31)年4月
- 2) 2022(令和4)年3月
- 4) 約9,300㎡
- 5) 約84,000㎡
- 6) 地上21階、地下1階、高さ約110m
- 7) オフィス、店舗、コニカミノルタプラネタリアYOKOHAMA等
- 8) 鹿島建設株、住友生命保険相互会社、三井住友海上火災保険株



59-A オーケーみなとみらいビル

- 1) 2014(平成26)年12月
- 2) 2016(平成28)年9月
- 4) 約6,900㎡
- 5) 約49,000㎡
- 6) 地上11階、高さ約52m
- 7) オフィス、店舗等
- 8) オーケー株




59-B PRYME COAST みなとみらい

- 1) 2015(平成27)年1月
- 2) 2017(平成29)年6月
- 4) 約9,100㎡ (共同住宅を含む)
- 5) 約61,800㎡ (//)
- 6) 地上21階、地下1階、高さ約80m
- 7) ザ・スクエアホテル横浜みなとみらい(客室232室)、店舗等
- 8) 岡田ビル株、三菱UFJ信託銀行株



60-61 ミュージックテラス (Kアリーナ横浜・ヒルトン横浜)

- 1) 2020(令和2)年8月
- 2) 2023(令和5)年9月
- 4) 約31,800㎡
- 5) 約118,400㎡
- 6) 地上28階、高さ約100m
- 7) アリーナ棟: Kアリーナ横浜(20,033席) ホテル棟: ヒルトン横浜(客室339室) オフィス棟: Kタワー横浜
- 8) (株)ケン・コーポレーション



60-61 (仮称) Linkage Terrace Project 計画中

- 1) 2026(令和8)年3月
- 3) 2028(令和10)年8月予定(西棟) 2029(令和11)年2月予定(東棟)
- 4) 約23,000㎡ 5) 約25,000㎡(西棟) 約130,000㎡(東棟)
- 6) 地上13階(西棟) 27階(東棟)、地下1階、高さ約64m(西棟) 約100m(東棟)
- 7) 専門学校(西棟) オフィス、ホテル、ミュージアム、商業施設(東棟)
- 8) (株)ケン・コーポレーション、SMFLみらいパートナーズ株、鹿島建設株、(学)岩崎学園



61 横浜アンパンマン子どもミュージアム

- 1) 2018(平成30)年3月
- 2) 2019(令和元)年7月
- 4) 約5,700㎡
- 5) 約14,000㎡
- 6) 地上4階、高さ約18m
- 7) 展示場、店舗等
- 8) 日本テレビ音楽株
- 9) (株)ACM



62 (仮称) HARBOR EDGE PROJECT 計画中

- 1) 2025(令和7)年7月(予定)
- 3) 2028(令和10)年9月(予定)
- 4) 約22,000㎡ 5) 約88,500㎡
- 6) 地上14階、地下1階、高さ約60m
- 7) ホテル&ホテルコンドミニアム、デジタル水族館、ミュージアム、店舗等
- 8) ベルジャ横浜ホスピタリティアセット特定目的会社




65 富士フィルムビジネスイノベーション株式会社

- 1) 2008(平成20)年3月
- 2) 2010(平成22)年4月
- 4) 約15,000㎡
- 5) 約135,300㎡
- 6) 地上20階、地下1階、高さ約100m
- 7) オフィス等
- 8) 富士フィルムビジネスイノベーション株



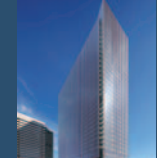
66 日産自動車株式会社 グローバル本社 CASBEE

- 1) 2007(平成19)年1月
- 2) 2009(平成21)年8月
- 4) 約10,000㎡
- 5) 約92,300㎡
- 6) 地上22階、地下2階、高さ約100m
- 7) オフィス、ギャラリー等
- 8) 日産自動車株



67 横浜三井ビルディング CASBEE

- 1) 2009(平成21)年10月
- 2) 2012(平成24)年3月
- 4) 約7,800㎡
- 5) 約90,200㎡
- 6) 地上30階、地下2階、高さ約153m
- 7) オフィス、原鉄道模型博物館、店舗等
- 8) 三井不動産株



Yokohama Minato Mirai 21

高層(都市型)住宅 ※8)は竣工時の事業主体

32 ブランズタワーみなとみらい

- 1) 2014(平成26)年10月
- 3) 2017(平成29)年2月
- 4) 約3,000㎡
- 5) 約26,500㎡
- 6) 地上29階、地下1階、高さ約100m
- 7) 分譲集合住宅(全228戸)、店舗等
- 8) 東急不動産株

39 M. M. TOWERS

- 1) 2000(平成12)年9月
- 3) 2003(平成15)年10月
- 4) 約16,300㎡
- 5) 約116,200㎡
- 6) 地上30階、地下1階、高さ約100m、3棟
- 7) 分譲集合住宅(全862戸)、店舗等
- 8) 三菱地所株、前田建設工業株

40 M. M. TOWERS FORESIS

- 1) 2004(平成16)年11月
- 3) 2008(平成20)年2月
- 4) 約20,600㎡
- 5) 約115,100㎡
- 6) 地上30階、地下1階、高さ約100m、2棟
- 7) 分譲集合住宅(全1,206戸)
- 8) 三菱地所株、東京急行電鉄株、三菱倉庫株

41 M. M. MID SQUARE

- 1) 2005(平成17)年5月 3) 2007(平成19)年6月
- 4) 約10,000㎡ 5) 約82,000㎡
- 6) 地上31階、地下1階、高さ約100m
- 7) 分譲集合住宅(全650戸)、店舗、保育所等、映画館等
- 8) (株)ランド、オリックス不動産株、東急不動産株、三井物産株

50 パシフィックロイヤルコートみなとみらい

- オーシャンタワー
- 1) 2005(平成17)年8月
- 3) 2007(平成19)年11月
- 4) 約5,000㎡
- 5) 約45,600㎡
- 6) 地上29階、地下1階、高さ約100m
- 7) 賃貸集合住宅(全412戸)、店舗等
- 8) ディエイチ開発みなとみらい(有)

■アーバンタワー

- 1) 2006(平成18)年2月
- 3) 2008(平成20)年6月
- 4) 約5,000㎡
- 5) 約45,900㎡
- 6) 地上29階、地下1階、高さ約100m
- 7) 賃貸集合住宅(全415戸)、店舗等
- 8) 特定目的会社PDみなとみらい

50 Brillia Grande みなとみらい

- 1) 2005(平成17)年2月
- 3) 2007(平成19)年11月
- 4) 約8,000㎡
- 5) 約73,700㎡
- 6) 地上30階、地下1階、高さ約100m、2棟
- 7) 分譲集合住宅(全555戸)、店舗等
- 8) (生協)東京住宅供給センターほか

59-B BLUE HARBOR TOWER みなとみらい

- 1) 2015(平成27)年1月
- 3) 2017(平成29)年3月
- 4) 約9,100㎡(ホテル、店舗を含む)
- 5) 約61,800㎡(//)
- 6) 地上27階、地下1階、高さ約98m
- 7) 分譲集合住宅(全355戸)、店舗等
- 8) 岡田ビル株(分譲集合住宅売主:近鉄不動産株)、三井不動産レジデンシャル株

4 MARINE & WALK YOKOHAMA

- 1) 2014(平成26)年10月
- 2) 2016(平成28)年3月
- 4) 約7,100㎡
- 5) 約13,400㎡
- 6) 地上2階(一部地上5階)、地下1階、高さ約20m
- 7) 店舗、結婚式場等
- 9) 三井住友信託銀行株



6-1 新港ふ頭客船ターミナル(横浜ハンマーヘッド)

- 1) 2018(平成30)年6月 2) 2019(令和元)年10月
- 4) 約17,400㎡ 5) 約30,290㎡
- 6) 地上5階、高さ約20m
- 7) CIQホール、商業施設(ハンマーヘッド SHOP&RESTAURANT)、インターコンチネンタル横浜 Pier8(客室173室)
- 8) 新港ふ頭客船ターミナル株



9 よこはま新港合同庁舎

- 1) 2021(令和3)年2月
- 2) 2023(令和5)年5月
- 4) 約16,825㎡
- 5) 48,235㎡
- 6) 地上7階、高さ約35m
- 7) 合同庁舎、駐車場等
- 8) ヨコハマレインコロシアターズ株(PFI事業者)



10 DREAM DOOR YOKOHAMA HAMMERHEAD

- 1) 2021(令和3)年1月
- 2) 2021(令和3)年8月
- 4) 約3,000㎡ 6) 地上2階
- 7) グランピング施設、カフェ、散策路、休憩・展望デッキ、プロムナードデッキ等
- 8) (株)ソウルプラネット



11-1 JICA横浜

- 1) 2000(平成12)年11月
- 2) 2002(平成14)年12月
- 4) 約4,500㎡ 5) 約16,000㎡
- 6) 地上8階、地下1階、高さ約36m
- 7) JICAプラザ、研修・宿泊室(108室)、図書資料室、海外移住資料館等
- 8) (独)国際協力機構(JICA)



11-2 グランドオリエンタルみなとみらい

- 1) 2012(平成24)年11月
- 2) 2013(平成25)年11月
- 4) 約4,000㎡
- 5) 約7,200㎡
- 6) 地上6階、高さ約31m
- 7) 結婚式場、カフェ、レストラン等
- 8) (株)BP



11-2 Audiみなとみらい

- 1) 2012(平成24)年10月
- 2) 2013(平成25)年8月
- 4) 約4,500㎡ 5) 約5,600㎡
- 6) 地上4階、高さ約20m
- 7) ショールーム、整備工場、カフェ、Audiショップ、研修施設等
- 8) アウディジャパン販売株、アウディジャパン株




11-2 カップヌードルミュージアム 横浜

- 1) 2010(平成22)年11月
- 2) 2011(平成23)年9月
- 4) 約4,000㎡ 5) 約10,000㎡
- 6) 地上5階、地下1階、高さ約26m
- 7) 展示、参加体験型アトラクション、飲食施設、ミュージアムショップ等
- 8) (公財)安藤スポーツ・食文化振興財団、日清食品ホールディングス株




11-3 横浜みなとみらい万葉倶楽部

- 1) 2004(平成16)年3月
- 2) 2005(平成17)年6月
- 4) 約4,100㎡
- 5) 約20,600㎡
- 6) 地上8階、高さ約31m
- 7) 大浴場、露天風呂、リラクゼーション施設、宴会場、客室(約60室)等
- 8) 万葉倶楽部株




12-14 横浜ワールドポーターズ

- 1) 1997(平成9)年12月 2) 1999(平成11)年9月
- 4) 約20,000㎡ 5) 約100,400㎡
- 6) 地上6階(駐車場部:9階)、地下1階、高さ約45m
- 7) 卸・小売店舗、シネマコンプレックス、オフィス、会議室等
- 8) 株横浜インポートマート




13 横浜国際船員センター「ナビオス横浜」

- 1) 1997(平成9)年12月
- 2) 1999(平成11)年10月
- 4) 約4,300㎡
- 5) 約11,700㎡
- 6) 地上10階、地下1階、高さ約44m
- 7) 客室(135室)、店舗、会議室等
- 8) (一財)日本船員厚生協会



15 よこはまコスモワールド

- 1) 1997(平成9)年10月
- 2) 1999(平成11)年3月
- 4) 約22,700㎡(中央地区含む)
- 7) アミューズメント施設、店舗等
- 8) 泉陽興業株



16 アニヴェルセル みなとみらい横浜

- 1) 2012(平成24)年9月
- 2) 2014(平成26)年2月
- 4) 約18,000㎡
- 5) 約15,500㎡
- 6) 地上5階、高さ約31m
- 7) 結婚式場、カフェ等
- 8) アニヴェルセル株



横浜駅東口地区



68 横浜新都市ビル/スカイビル

- 横浜新都市ビル
- 1) 1983(昭和58)年10月
- 2) 1985(昭和60)年9月
- 4) 約18,000㎡ 5) 約185,000㎡
- 6) 地上10階、地下3階、高さ約55m
- 7) 商業施設(そごう横浜店)、新都市ホール(994席)、文化施設、パターナリ等
- 8) 横浜新都市センター株、(株)横浜スカイビル

■スカイビル

- 1) 1994(平成6)年2月
- 2) 1996(平成8)年9月
- 4) 約7,600㎡
- 5) 約102,000㎡
- 6) 地上30階、地下3階、高さ約132m
- 7) 商業施設(丸井ほか)、オフィス、YCAT等
- 8) (株)横浜スカイビル、横浜新都市センター株

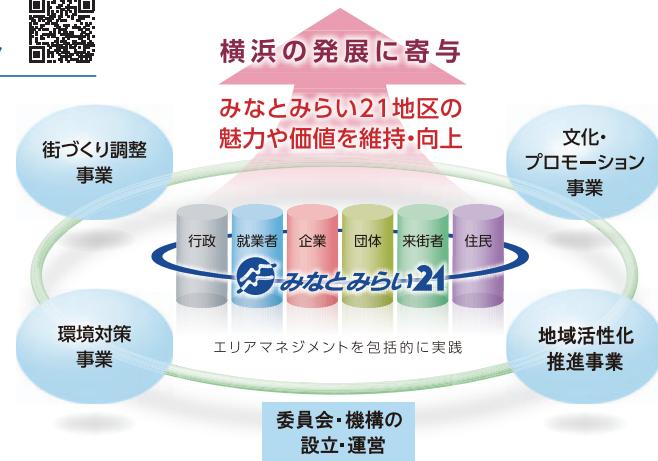


Concentration of diverse functions through development of city blocks

みなとみらい21地区のエリアマネジメント



当地区では、土地・建物所有者、施設管理運営者等により、2009（平成21）年4月、一般社団法人横浜みなとみらい21（YMM）を設立し、地域全体の魅力や価値の維持・向上を図るマネジメント（エリアマネジメント）活動を行っています。
 [2024（令和6）年3月現在 会員数143]
 業務・商業施設、都市型住宅に加え、企業のR&D（研究開発）施設や大規模集客施設など、多様な機能の集積により、街の活力と賑わいが創出されています。現在は4つの事業を中心に活動しており、今後も魅力的な街であり続けるために、様々な主体による多彩な取組を展開していきます。



街づくり調整事業

街の安全・安心や、利便性、快適性の向上に向けた取組を進めています。また、魅力ある街づくりを実現するための各種調整を行い、時代の変化に適応した街づくりを進めています。



みなとみらい21地区合同防災訓練

みなとみらい21街づくり基本協定の運営

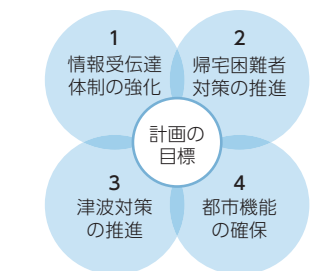
中央地区においては、「みなとみらい21街づくり基本協定（7頁参照）」に基づき、魅力ある調和のとれた街づくりを実現するため、関係者間で協議・調整を行い、相互の創意工夫により、より良い街づくりを進めています。また、時代の変化に伴う様々なニーズに柔軟に対応し、未来を見据えた街づくりを行うため、基本協定を補完する規準や指針等を策定しています。

地震等災害対策の推進

地区内施設が連携する「自助・共助の取組」により、災害に対して、より強靱で「安全・安心な街」の実現を目指しています。地区内事業者等が協議できる組織として「防災エリマネ推進委員会」を設置し、情報受伝達体制の強化や帰宅困難者対策の推進などの取組を進めています。

都市再生安全確保計画

都市再生特別措置法に基づき、防災エリマネ推進委員会での検討結果を取りまとめた都市再生安全確保計画を策定し、地震発生時の滞在者等の安全確保に向けた取組を推進しています。



都市再生安全確保計画の目標（イメージ図）

帰宅困難者一時滞在施設登録制度

東日本大震災発生の際に（2011（平成23）年3月11日）、当地区で多くの帰宅困難者が発生しました。このことを教訓として、地区内事業者が連携、協力し、当地区独自の帰宅困難者一時滞在施設登録制度を創設しました。

[2024（令和6）年3月現在 登録施設32]

みなとみらい21 帰宅困難者支援ガイド
 来街者や就業者の方々が災害発生時に安心して行動できるよう、地震発生から帰宅までの流れを記した「みなとみらい21帰宅困難者支援ガイド（帰宅困難者一時滞在施設マップを含む）」を4カ国語で作成しています。



公共空間と都市デザインに関する取組

公園・緑地、commonsスペース、アクティビティフロアなどの公共空間を活用して、オープンカフェ・キッチンカー等の運用や様々なイベント、実証実験などを実施して、コミュニティ形成や賑わい創出を図っています。



オープンカフェ（MARK IS みなとみらい） キッチンカー（みなとみらいセンタービル）

環境対策事業

地球温暖化、循環型社会形成、生物多様性といった様々な環境課題に対して、ハード面からソフト面まで幅広く多様な活動を展開しています。また、先端技術を活用し、交通環境等の整備や活動の質の向上を目指し、スマートな都市環境の実現に向けた取組を推進しています。

脱炭素に向けた取組

2022（令和4）年4月、当地区が環境省による「脱炭素先行地域」に選定されました。公民連携で挑戦する大都市脱炭素化モデルとして、2030年までに民生部門の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロの達成を目指します。目標達成のため、地区内外での再生可能エネルギーの導入促進、エネルギーマネジメントの推進、廃棄物の削減・利活用など、様々な取組を地区内事業者と共同で進めています。



水環境向上に関する取組

親水域の水環境向上や生物多様性に関する取組として、汽船道において水辺の生物調査、水質調査等を行っています。また、調査や海中の様子をウェブサイトで紹介しています。臨港パークや高島水際線公園等で行われている水環境の取組と連携し、地区全体としての展開を目指しています。



生物観察調査



水質等測定調査

「緑・花」推進に関する取組

桜木町駅前広場での年間を通じた「緑・花」の展開、「ガーデンネックレス横浜」と連動した取組、地区内への樹名板の設置・管理等を実施しています。また、地区内の公共空間やcommonsスペースなど、歩行者の多い場所に「緑・花」を増やす取組や活動を推進することで地区に彩りをもたらしています。



桜木町駅前広場 植栽

スマートシティの推進

2019（令和元）年に国土交通省のスマートシティモデル事業の重点事業化促進プロジェクトに指定されました。当地区全体の脱炭素化やスマートな都市環境整備を進めることにより、スマートシティの実現を目指しています。

5Gネットワーク早期構築の推進

スマートシティを支える基盤として5Gの早期ネットワーク化を進めています。

将来の交通環境での過ごし方



スマートモビリティの推進

地区内企業や交通事業者等で構成する「スマートモビリティ検討会」を設置し、地区内の回遊性及び周辺地区へのアクセスの向上に向けた取組を進めています。

パーソナルモビリティ実証実験

近距離の移動ニーズに応じた円滑な移動手段として、パーソナルモビリティのシェアリング等の実証実験を行っています。



電動キックボードシェアリングサービス



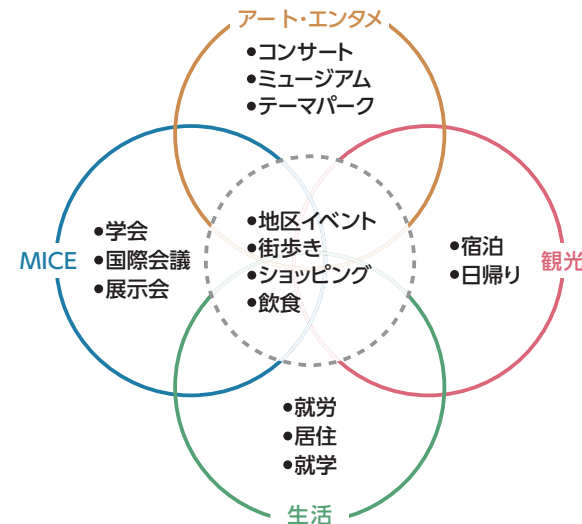
観光ツアー

文化・プロモーション事業

当地区の状況や地区内で行われている活動を地区内外に情報発信するとともに、にぎわいの創出や、街のイメージ・魅力の向上を図っています。

都市観光・MICE等取組戦略

2021(令和3)年に『横浜のゲートウェイとして、新たな未来を創出し続ける持続可能なグローバル観光MICE都市』を目指した取組戦略を取りまとめました。
これに基づき、ブランディングや、情報発信の強化、コンテンツの開発など、多様な来街目的に応じるための取組を進めています。



Music Port YOKOHAMA

当地区には大規模音楽アリーナをはじめ、質の高い音楽ホールが数多く集積しています。多彩なホール関係者、音楽関係企業等で構成される「Music Port YOKOHAMA委員会」を設置し、「音楽のあふれる街」の実現を目指しています。



Art & Museum

当地区には美術館、博物館、技術館など、質の高い多様なミュージアムが集積しています。各施設が集う意見交換会を通じて、プロモーションや回遊性の強化を図る取組を実施し、「新たな「知」や「気づき」と出会う街」としてのブランディングを目指しています。

地域活性化推進事業

当地区に係わる関係者相互の交流を促進することにより、新たなネットワークや企業活動を活性化しています。また、集積が進んでいるR&D施設の連携強化等によりオープンイノベーションの推進を図ることで、当地区の価値向上と活性化を目指しています。

オープンイノベーションの推進

新技術や新製品の開発に際して、組織の枠組みを超え、広く知識・技術の結集を図り、当地区発の技術革新を推進しています。

横浜未来機構によるイノベーション創発

横浜発のイノベーションを起こす産学公民の組織として、2021(令和3)年、地区内企業も多く参画する「横浜未来機構」を設立し、本格的に活動をスタートしました。当地区では、横浜未来機構を通じて、地区内外の多様なプレイヤーによる様々な活動を支援しています。



YOXO FESTIVAL

企業・大学等による新しい技術やサービスに直接触れることができるイベントを街全体で展開することにより、まちぐるみでのイノベーションの創出を推進するとともに、横浜のビジネスエリアとしての認知向上につなげます。



1965/S40	
2月	横浜市が「六大事業」の一つとして「都心部強化事業」を発表
1978/S53	
11月	横浜市都心臨海部総合整備計画調査委員会(八十島義之助委員長)が発足
1979/S54	
12月	横浜市都心臨海部総合整備計画調査委員会が基本構想を報告
1980/S55	
3月	三菱重工業(株)横浜造船所の移転が決定
1981/S56	
7月	横浜市が「都心臨海部総合整備基本計画(中間案)」を発表 横浜市都心臨海部総合整備事業推進本部が発足
10月	計画及び事業の名称を「みなとみらい21」に決定
1983/S58	
2月	土地区画整理事業などの都市計画決定
3月	三菱重工業(株)横浜造船所の移転完了
8月	帆船日本丸の横浜市移管が決定
11月	公有水面埋立免許に係る運輸大臣の認可 土地区画整理事業に係る建設大臣の事業認可(35.1ha) みなとみらい21事業着工
1984/S59	
2月	みなとみらい21埋立事業礎石沈定式
7月	(株)横浜みなとみらい21設立(2009年3月解散)
1985/S60	
4月	日本丸メモリアルパーク一部供用開始 帆船日本丸の一般公開開始
9月	横浜新都市ビル(そごう横浜店)オープン
1986/S61	
10月	みなとみらい21熱供給(株)設立
1987/S62	
6月	(株)横浜国際平和会議場設立
8月	中央地区第一工区(43ha)埋立竣工認可
1988/S63	
4月	みなとみらい21中央地区土地区画整理事業区域の一部に仮換地を指定(63.4ha)
7月	みなとみらい21街づくり基本協定を締結
1989/H1	
2月	桜木町新駅前広場の供用開始
3月	みなとみらい21中央地区地域冷暖房施設センタープラント竣工火入れ式 動く歩道竣工

3月	横浜博覧会(YES '89)開幕(~10月) 横浜マリタイムミュージアム(現:横浜みなと博物館)オープン 臨港パーク一部供用開始 美術の広場オープン 横浜高速鉄道(株)設立
5月	みなとみらい21中央地区の町名、住居表示を「みなとみらい」に決定
10月	みなとみらい21中央地区地区計画の都市計画決定
11月	横浜美術館正式オープン
1990/H2	
4月	横浜高速鉄道(株)がみなとみらい線の事業免許を取得
1991/H3	
7月	パシフィック横浜(横浜国際平和会議場)オープン
8月	ヨコハマ グランド インターコンチネンタルホテルオープン 国際熱帯木材機関(ITTO)の本部をパシフィック横浜に移転
10月	パシフィック横浜展示ホールオープン
11月	みなとみらいびかりさん橋竣工 テレポートよこはま'91(世界テレポート連合第7回総会)の開催
1992/H4	
2月	アジア太平洋都市間協働ネットワーク(現:シティネット横浜プロジェクトオフィス)(CITYNET)パシフィック横浜に事務局を開設
5月	首都高速みなとみらいランプ全方向供用開始
1993/H5	
2月	横浜業務核都市基本構想を国から承認
6月	(財)ケーブルシティ横浜設立(2015年3月解散)
7月	横浜ランドマークタワーオープン みなとみらい大通り1号歩道橋供用開始
9月	横浜銀行本店ビルオープン 横浜ロイヤルパークホテルニッコー(現:横浜ロイヤルパークホテル)オープン
1994/H6	
4月	国際橋開通(国際大通り) 国立横浜国際会議場オープン
6月	三菱重工横浜ビルオープン
12月	首都高速湾岸線開通(羽田~ベイブリッジ)
1995/H7	
4月	横浜海上防災基地完成 新港地区(一文字)埋立竣工認可(1988年免許取得)
8月	第1回みなとみらい21地区合同防災訓練実施
1996/H8	
1月	けいゆう病院オープン
9月	スカイビルオープン
11月	高島地区(用品庫プール)埋立竣工認可(1994年免許取得)

みなとみらい21の歩み

●施設等の着工・竣工・オープン ●大型イベント

1997/H9	
4月	新港地区地区計画の都市計画決定 横浜桜木郵便局オープン
6月	みなとみらい21中央地区地域冷暖房施設第2プラント竣工
7月	クイーンズスクエア横浜オープン 日石横浜ビルオープン みなとみらい大通り一部暫定2車線区間を含め全線開通 自動車道オープン
8月	パン パシフィック ホテル 横浜(現:横浜ベイホテル東急)オープン
1998/H10	
3月	新港地区(突堤間)埋立竣工認可(1996年免許取得)
6月	横浜みなとみらいホールオープン(小ホール 2月)
1999/H11	
3月	よこはまコスモワールド正式オープン
5月	横浜メディアタワーオープン(通信用タワー 10月)
9月	新港地区街開き 横浜ワールドポーターズオープン 運河パークオープン 赤レンガパーク一部供用開始
10月	横浜国際船員センター「ナビオス横浜」オープン
11月	グランモール公園全面オープン
12月	新港サークルウォーク供用開始
2000/H12	
3月	神奈川県警察みなとみらい分庁舎オープン
10月	クロスゲートオープン 横浜桜木町ワシントンホテルオープン
2001/H13	
4月	新港パーク(現:カップヌードルミュージアムパーク)オープン
7月	パシフィコ横浜展示ホール拡張
9月	第1回横浜トリエンナーレ開催
2002/H14	
3月	山下臨港線プロムナードオープン 桜木町駅前歩行者広場完成
4月	赤レンガ倉庫・赤レンガパークオープン
5月	2002年FIFAワールドカップ開催(国際メディアセンター設置)
12月	JICA横浜オープン
2003/H15	
9月	土地区画整理事業の事業計画について変更認可(101.8haに拡大)
10月	M.M. TOWERS竣工
2004/H16	
2月	みなとみらい線開通
3月	ピア赤レンガオープン

3月	富士ソフトABCビル(現:富士ソフトビル)オープン 県民共済プラザビルオープン
4月	「横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例(企業立地促進条例)」施行 リーフみなとみらいオープン
9月	みなとみらいビジネススクエアオープン
2005/H17	
6月	横浜みなとみらい万葉倶楽部オープン 新港中央広場オープン
11月	第25回全国豊かな海づくり大会開催
2006/H18	
6月	土地区画整理事業換地処分公告
2007/H19	
2月	国土交通省関東地方整備局京浜港湾事務所復帰移転工事竣工
6月	M.M. MID SQUARE竣工
7月	高島中央公園オープン
11月	Brillia Grande みなとみらい竣工
12月	MMパークビルオープン
2008/H20	
2月	M.M. TOWERS FORESIS竣工
4月	みなとみらい21中央地区景観計画・都市景観協議地区施行
5月	第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)開催
6月	パシフィックロイヤルコートみなとみらい竣工
8月	高島二丁目歩道橋供用開始
10月	シンクロン本社ビルオープン
12月	みなとみらい橋開通(国際大通り)
2009/H21	
2月	一般社団法人横浜みなとみらい21設立
4月	日本丸メモリアルパークリニューアルオープン 横浜開港150周年記念「開国博Y150」開幕(～9月)
6月	象の鼻パークオープン
7月	「海フェスタよこはま」開催 はまみらいウォーク供用開始 水際線プロムナード供用開始
8月	日産自動車株式会社グローバル本社オープン
12月	横浜ブルーアベニューオープン
2010/H22	
1月	みなとみらい21新港地区景観計画・都市景観協議地区施行
3月	TOCみなとみらい(現:ヒューリックみなとみらい)オープン ニューオータニ横浜(現:ニューオータニ横浜プレミアム)オープン みなとみらい歩道橋供用開始
4月	富士ゼロックスR&D スクエア(現富士フイルムビジネスイノベーション(株))オープン

6月	みなとみらいセンタービルオープン
11月	APEC(アジア太平洋経済協力)首脳会議開催
2011/H23	
3月	土地区画整理事業完了
5月	高島水際線公園オープン
9月	カップヌードルミュージアム(現:カップヌードルミュージアム 横浜)オープン
12月	「環境未来都市」及び「国際戦略総合特区」指定
2012/H24	
1月	「特定都市再生緊急整備地域」指定 みなとみらいグランドセントラルタワーオープン
3月	横浜三井ビルディングオープン みなとみらい21エリアマネジメント憲章制定
2013/H25	
3月	みなとみらいトンネル開通
6月	第5回アフリカ開発会議(TICAD V)開催 MARK IS みなとみらいオープン
8月	Audiみなとみらいオープン
11月	グランドオリエンタルみなとみらいオープン
2014/H26	
2月	アニヴェルセルみなとみらい横浜オープン
3月	気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第38回総会開催
4月	PRIME GALLERYみなとみらいオープン
5月	横浜アイマークプレイスオープン
10月	シンクロン新館(増築棟)オープン
2015/H27	
4月	グローバルリーニングセンターオープン
2016/H28	
3月	MARINE & WALK YOKOHAMAオープン
8月	みなとみらい学園ビルオープン
9月	オーケーみなとみらいビルオープン
2017/H29	
2月	ブランズタワーみなとみらい竣工
3月	BLUE HARBOR TOWER みなとみらい竣工 第33回全国都市緑化よこはまフェア開催
5月	第50回アジア開発銀行(ADB)年次総会開催
6月	横浜野村ビルオープン PRIME COAST みなとみらいオープン
12月	OCEAN GATE MINATO MIRAI オープン
2019/H31・R1	
H31 4月	資生堂グローバルイノベーションセンター(S/PARK)オープン
R1 7月	横浜アンパンマンこどもミュージアムオープン
8月	第7回アフリカ開発会議(TICAD7)開催

9月	京急グループ本社オープン ラグビーワールドカップ 2019 開催(ファンゾーン設置)
10月	新港ふ頭客船ターミナル(横浜ハンマーヘッド)オープン インターコンチネンタル横浜Pier8オープン
2020/R2	
3月	KTビルオープン
4月	横浜東急REIホテルオープン 横浜グランゲートオープン キングモール橋供用開始 パシフィコ横浜ノースオープン
6月	さくらみらい橋供用開始
7月	ぴあアリーナMMオープン
8月	ハンマーヘッドパークオープン
9月	横浜ベイコート倶楽部 ホテル&スパリゾート ザ・カハラ・ホテル&リゾート 横浜オープン
12月	村田製作所みなとみらいイノベーションセンターオープン 女神橋供用開始
2021/R3	
4月	神奈川大学みなとみらいキャンパスオープン 首都高速道路(横)神奈川局オープン YOKOHAMA AIR CABINオープン
8月	DREAM DOOR YOKOHAMA HAMMERHEADオープン
12月	ザ・スクエアホテル横浜みなとみらいオープン
2022/R4	
3月	LG YOKOHAMA INNOVATION CENTERオープン 横浜ゲートタワーオープン
4月	「脱炭素先行地域」指定
6月	ウェスティンホテル横浜・The Apartment Bay YOKOHAMAオープン 横浜みなと博物館リニューアルオープン
12月	横浜赤レンガ倉庫リニューアルオープン
2023/R5	
1月	みなとみらい大通り2号歩道橋供用開始
4月	横浜コネクスクエアオープン(4月より順次)
5月	三井ガーデンホテル横浜みなとみらいプレミアオープン よこはま新港合同庁舎オープン
9月	ミュージックテラス(Kアリーナ横浜、ヒルトン横浜、Kタワー横浜)オープン LIVINGTOWN みなとみらいオープン
2024/R6	
2月	みなとみらい21中央地区52街区開発事業計画着工
3月	横浜シンフォステージ竣工 (仮称)臨港パークプロジェクト着工 ハンマーヘッドウォーク供用開始



Development Map

桜木町駅から	横浜ランドマークタワー	約300m
みなとみらい駅から	パシフィック横浜	約450m
馬車道駅から	赤レンガ倉庫	約700m
新高島駅から	横浜駅	約700m

	竣工済		建設中		計画中
	暫定施設		公園・緑地 (予定含む)		暫定施設計画中
	主要歩行者ネットワーク(整備済)				歩道橋等
	主要歩行者ネットワーク(計画)				

開発事業者の募集・進出企業への支援

横浜市はみなとみらい21地区の市有地への開発事業提案の募集を行っています。
 なお、進出企業に対する税の軽減や助成金等による支援制度があります。

【公募情報】
<https://www.ymm21.jp/div/offering.html>

【進出企業への支援】
<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/keizai/yuchi/support/seido/>

◀ 開発事業者公募
(一般社団法人横浜みなとみらい21)

◀ 企業へのサポート一覧
(横浜市経済局企業誘致・立地課)